

第4回 茂原市総合計画審議会 会議録

日時	令和2年3月24日(火) 13:30~16:00
場所	茂原市役所 502 会議室
出席委員	関谷昇、児玉庸夫、鬼島義明、石井利明、鈴木秋彦、内山美代志、高貴博樹、田中保藏、戸村正栄、中田文昭、松岡賢太、緑川昭夫、吉田克己、渡邊公治、磯野智由、大塚節子、横堀明子 (計17名、敬称略)
会議次第	1 開会 2 議題 (1) 茂原市総合計画(案)の変更点について (2) 将来都市像(案)について (3) 基本政策(案)について (4) 協働のまちづくりについて (5) その他 3 閉会

【議事要旨】

(1) 茂原市総合計画(案)の変更点について

〈事務局より説明。〉

委員：p18, 19, 20の重点課題において、ストーリー性を持たせたことによって、課題につなげる上で、分かりやすくなった。

会長：おっしゃる通り、課題とのつながりがだいぶ見えやすくなった。

委員：重点課題を時間と空間の視点に分けたことに感銘を受けた。「2つの視点をつなぐ手法」について、どのようにつながって、どのような効果があるのかももう少し具体的な関係性を教えていただきたい。

事務局：先端技術の活用については、すべての課題に関係する。具体的な課題の解決方法までは検討できていないが、課題解決につながると考える。シティプロモーションは、賑わいを創出するために、市民や市外に茂原を知ってもらう目的で行っている。シティプロモーションがすべての課題に関わるとは限らないが、市全体の課題で人口減

少がある中で、取組の一つとして挙げている。

委員：総合計画（案）の冊子は、一般の市民が見ることがあるのか。「地域のレジリエンス」ではなく、誰でも分かりやすい言葉を使えないのか。

事務局：計画全体においても、他に分かりにくい言葉があるため、注釈をつけて説明するようにする。「レジリエンス」は確かに分かりにくいですが、国の計画などで使われ始めている言葉であるため、使用している。今後、より一般的になっていくと思われる。

会長：p18, 19 で、時間的な視点について、ライフステージを意識した流れになっている。これまでの行政計画は、分野別にぶつ切りになっていた。「学ぶ」「育つ」と「働く」のつながりをどう考えるのが重要になる。市内で働く人が子どもに教えることや、働くことを体験するなど。また、「働く」と「老いる」、「学ぶ」と「老いる」の関係性も問われている。異世代間交流や世代のつながりを強く表現してよいと思う。「老いる」の後に「死ぬ」が来る。行政では位置づけづらいが、現在は多死社会である。高齢者にとって、どのような最期を迎えるかが課題となっていく。死に備えた学びの機会を地域で充実させる動きも出てきている。

空間軸について、若干すわりが悪い。コミュニティは近隣のつながりを現す。多様な主体は、ボランティアや企業などで様々な人の参加を指す。市として何をするのかという公助が書かれていない。自助と共助、公助がそれぞれどう関わるのかについては、補完の関係である。より小さな単位ができることはやり、それができなければ、もっと大きな単位でやっていく。自助、共助ではできないことを行政がすることを、補完行政という。初めに行政ありきではなく、補完として何をするのが今後の課題になる。3つの関係性を書きこめるとより良い図になると思う。

2つの視点をつなぐのが協働になると思う。子育てを地域コミュニティではどう考えるのか、市域ではどう考えるのかなど、時間軸と空間軸の掛け合わせを示すことも可能だと思う。

（２）将来都市像（案）について

〈事務局より説明。〉

会長：今後10年間を見通した将来都市像について、ご意見をいただきたい。

委員：案3だけ「もばら」が抜けているが、何か意味はあるのか。

事務局：特に意味はなく、言いやすいということだけである。

委員：どれをとってもよいと思うが、庁内の検討の通り、案1がよいと思う。総合計画の期間が10年であるため、昨年の大災害を良い方向に捉え、今後のまちづくりの方向性を市民が一丸となって目指すには一番よい案だと思う。まちに関係するすべての人がつながることで、まちづくりの推進力を得ていくというビジョンが素晴らしいと思う。

委員：案1と案5が良いと思う。案1の、「心」をとってしまえば、案5と合体できる。「心」を取ったら未来や地域へもつながるとも見られるため、広い意味で使えると思う。

委員：案1が良いと思う。「自然」が入っているのは違和感がある。自然を誇れる自治体は他にもあるため、入ってなくても良い。「つながる」や「安心」というフレーズが入っているのが良いと思う。

事務局：特にここで案を絞らなくてもよい。

委員：案の1から3に「安心」が入っているのを見ると、昨年の10月の自然災害がトラウマになっているのではないか。どのようなレベルの防災対策をしても100%自然災害を根絶することはできない。東日本大震災における海岸の堤防にしても、当時は十分だったが、実際は津波を防げなかった。温暖化の影響で想定外の災害が増えている中で、「安心」を強調しすぎ、基本構想に入れるのはどうなのか。

私は、案6が良いと思う。市民生活の向上を目指して取り組んでいくことや、自然災害にあった時に復興していくという点を考えた方が良いと思う。

委員：案5が良いと思う。前回の将来都市像が「自立拠点都市」だった。今度は、「交流拠点都市」を、外房の中核都市として、賑わいのあるまちを目指した方がよいと思う。防災や地域の強靱化はもちろん重要だが、産業が発達した賑わいのあるまちを目指した方がよいと思う。

委員：設計や都市計画の視点からすると、要塞のようなまちをつくるより、交流や活性化を目指した方が、魅力的なまちになるので、案5もよいと思った。安全ばかりを強調するまちづくりは寂しいと思った。

委員：自分が子育てをしている中で、未来が安心なのは当たり前であって欲しいため、案5が良いと思う。

会長：10年後、茂原市がどうなっていて欲しいか、という視点から、今の委員の意見のポイントを盛り込んでほしい。

外部の視点からすると、案5は魅力的である。自治体では今後、単独でのまちづくりは限界を迎えるため、市内・市外の地域資源を生かしていくことが重要である。交流人口や関係人口に代表される「つながり」の中で、力を創出していくと良い。立地的・歴史的優位を踏まえ、茂原だからこそできることを考えると良い。

事務局：ご意見を基に庁内で検討し、次回改めてお示ししたい。

(3) 基本政策（案）について

〈事務局より説明。〉

会長：基本政策は、基本計画の章立てに相当する。ご意見をいただきたい。これまでの計画との違いは、安心安全を特出しして位置付けていることである。

委員：政策の重要な順番で並んでいるのか。

事務局：必ずしもそういうわけではないが、安心安全に注力するという市の姿勢を示し、最初に来ている。

委員：「2 教育文化」に、スポーツ・レクリエーションが入っている。高齢者向けの100歳体操などは、「3 健康福祉」に入るのではないか。

事務局：本日は、6つの施策の方向性を議論いただきたい。個別の施策については、仮に現在のもを入れていますが、今後庁内で検討していく。100歳体操については、「3 健康福祉」に該当する。

委員：構想が高齢者向けのものになっていると思う。若者の出番がない。高齢者が元気になるのを目指すのは良いが、その次の10年間でなくなってしまう。今の内から、次の10年について考えなければならない。これから茂原をどう変えていくかという、若者の視点がない。若者の出番がないと、衰退していく。また、内向きの構想になっていると思う。自治体は単独ではできないため、外向きの構想を入れた方が良いと思う。

委員：6つの政策の中に、「つながる」や「関係」というキーワードがない。2つの視点をつ

なぐ手法に関連して、先端技術の活用は、どの政策に入るのか。課題では重要だと言っているため、どれかの政策に入れると良い。また、「障害」という漢字は、最近使わないようだが、この表記でよいのか。

事務局：庁内で検討し、次回お示ししたい。6つの政策の中身についても、検討していく。「障害」の表記についても検討する。

委員：p18, 19の課題の流れに沿ってリンクした基本政策になると良いと思う。

委員：財源が厳しいため、市民参加が必要だという話があった。しかし、この政策の区分けで何を施策として、具体的に何を目標とするのかが見えない。例えば、市民自治では何を実現するのか。市民が参加して、行政とともにまちづくりを行うのは、市民自治ではなく、市民参加である。教育文化は文科省の計画のままである。学校教育と生涯学習は色合いが違う。将来都市像のように、政策に目標を書く方が分かりやすいのではないか。今までと同じ施策内容であっても、目指す方向を示した方がよい。

委員：重点課題は、前回の会議で多くの意見があり、手を加えて分かりやすくなっている。一方、基本政策については、安全安心を特出しして組み替えたが、前回計画とあまり変わっていない。重点課題でわかりやすいつながりが書かれているため、具体的に政策立案する前に、本日の意見も踏まえて、新しいバージョンの基本政策の項目にするべきだと思う。それぞれの項目はバラバラではなく、2つの手法でつながることが分かるような書き方にすると良い。かつては、20年間という総合計画であったが、現在は時代の流れが速いこともあり、10年間である。よって、あまりにも大きな課題は10年間で解決はできないこともある。しかし自治体にとって重要ではない政策はない。全部取り組むが、密度を変えることが必要である。お金で解決できないものは、共助や協働など、市民や企業の力を得て実現していく時代である。前回計画との違いを踏まえ、庁内作業を進めていただきたい。

委員：前回の会議のキーワードが「つながる」だった。「4産業振興」については、新たな企業・産業の導入や大規模農業の推進、通年型観光都市の実現については、どのように考えているのか。

事務局：具体的な施策は現在検討中である。

委員：現在、遊休農地が増えている。大規模農業や観光都市の実現以前に、基盤整備事業の推進などの文言を入れていただきたい。基盤整備の完了は10年間かかるため、未来

を見据えた記載をすることで、地に足のついた計画になる。

委員：今後10年間、人口減少中の政策である。茂原市は温暖な気候や天然資源に恵まれており、農業、商業、工業バランスよく発展してきた。今後茂原市が目指すのは、これからもバランスのとれた都市を目指すのか、どれかの産業に特化するのか、人口減少の中で茂原市がどのような都市を目指すのかを書く方が良い。バランスよく発展するのは人口減少の中では難しいのではないか。

委員：後期基本計画はいつ作ったのか。

事務局：10年前である。

委員：今後大きく変わらないということか。

事務局：大きな柱は変わらないが、中身は多少変わる。

会長：時間軸・空間軸と基本政策のリンクはできると思う。時間軸や空間軸の中に基本政策を位置付けることは可能である。その方が、ライフステージや空間的な位置付けができると思う。教育文化や健康福祉はライフステージ、産業振興や都市空間は空間軸に位置付けられる。このままでいくと、縦割り行政が変わらない。これまではそれで良かったが、まちづくりに活かせる資源が限られている中、力を誘える計画になるよう、フレームを考える必要がある。市民自治においては、協働が時間軸と空間軸をつなげる役割を果たす。「つなぐ」が前面に出るようなフレームになると良い。

事務局：ご意見を基に検討したい。

(4) 協働のまちづくりについて

〈事務局より説明。〉

会長：「協働」は難しい言葉である。行政が使う場合は、行政ができないことを市民や企業と一緒に取り組むという意味になる。市民目線では、行政に依存するのではなく、自分たちでできることを共助として、連携して色々な立場で取り組むという意味になる。視点によって協働のイメージは変わってくるが、立場を超えた連携や、様々な地域資源を共有し、課題解決に活かすことが考えられる。

委員：自治会の加入率が低下している。加入しなくても、困っていることはたくさんあると思う。スマートフォンやITを活用して、まちなかにある困ったことや不具合箇所を画像で送ると、対応してくれる部署があると良い。そして、庁内で検討し、不具合箇所を解決していくとよい。社会福祉協議会では、住民参加型の助け合いサービスを行っている。市内の13の地区社協のうち、6地区がこのサービスを行っている。地区社協の中には、自治会の役員や、民生委員、PTA役員などがいて、地区内の高齢者や子どもの見守りや、草取りの補助、買い物支援、家具の移動など、助け合いをしている。住民には好評であり、今後もっと広げていきたい。その中で、地域の課題も見えてくると思う。

現在調査段階だが、高齢者サロンまで足腰が弱くて行けない人を送迎してあげることや、外出支援を考えている。これは、課題に挙げられた「いくつになっても健康でいられるまちづくり」につながる。地区社協だけでなく、長寿クラブ、自治会、民生委員などとの協働で行いたい。昨年情報交換会を行い、取組が進めばより住みやすいまちになると思う。

委員：自治会においては、女性に関係ないというスタンスがある。地域をまとめるために、自治会をもっと活用するべきだと思う。加入率を上げるためにいろいろな考え方があるが、自治会の中に女性部を作ってほしい。女性部ができることにより、女性の部長が選ばれ、自治会の役員会に参加できる。普段まちの中にいるのは、子ども、女性、高齢者であり、普段のまちの実態を知っている女性はすぐに動けるが、司令塔は男性である。

市役所との協働の例として、委員が全員公募の茂原市ハートフルフェスタがある。企画立案運営を全て公募委員が行う。市の担当者は、講師の依頼や場所の確保など、市民ができないことをする。市役所は職員や予算が減っていくため、市民の意識を向上させて、協働することが重要だと思う。市民提案事業をもっと取り入れて、活動するようにすれば、お金を使わず知恵を出し合って協力できると思う。

委員：私の住む地区では、自治会とは別に、男性の会、女性の会、子ども会がある。女性の会がなければ、自治会が運営できない。平成4年頃から続いており、秋祭りの運営が主である。フランクな形の方が長続きするのではないかと。

ごみゼロ運動は、1年に1回では草も伸びるし、ゴミも多い。自治会に入っていない人も参加できるようにしている。活動を啓蒙するのもよいが、限られた資源について、市と市民がそれぞれ何をすべきか、何に対して補助をするのかを考える必要がある。草刈りに際して、保険料の一部を支援するなどが良い。

これからの日本の未来を担う子どもは重要だが、先生が忙しくなっている。コミュニティスクールなど、学校だけに頼らずに地域で協力し、人的資源を育てることが必

要である。例えば、野球のコーチの支援や、地域の資源を教えることや、登下校の見守りなど、学校側で受け入れることや活用する基本姿勢が必要である。しかし、どうすれば学校側は人的資源育成のシステムを構築できるのかについて、日々の業務の中で先生が考えるのは難しい。よって、市がシステムを考える必要があると思う。まずは、どのような市民が協力できるのか、人材バンクをつくることから始めると良いのではないか。

委員：現在、共働きやシングルマザーが多く、習い事や塾の送り迎えができない。暗くなると子どもは一人で行動ができない。自治体が送り迎えを手伝ったり、見守りがあると親が働きやすく、子どもの未来にとっても良いと思う。

不妊で悩んでいる人が多いが、同じ女性でも相談しづらい状況がある。内に秘めている方は多く、相談ができたり、同じ経験の人の話が聞ける場所があると良い。

委員：子どもに色々な場を与えるための取り組みが進んでいるが、子どもに対して大人がしてあげていることである。しかし、中高生は市民の一人であるため、もっと意見を聞いたり、乳幼児の検診の手伝いをできるとよい。母親が集まる場所は、フレンドリーで良い雰囲気であるので、中高生などこれから子育てに関わる人に来てもらえば良い。若年層のうちから、子どもを産み育てることに触れる機会があると良い。アンケートによると、茂原に住みたくないという中高生が多く、10年後に若い人がいなくなってしまうのではないか。10年後に茂原の主演となる中高生に場を与えるのではなく、大人の一人として参加できる環境が必要であると思う。このような会議を聴く機会もないと思うし、参加の機会を作らないと若い人が減ってだんだん高齢化していくと思う。

委員：商店街に空き家が多い。茂原 100 歳体操などイベントをする場所がない。家を借りるのが難しい。市には空き家の持ち主との間に立って、賃貸契約の保証をしてほしい。オープンな場所にすれば、子どもが立ち寄るのではないか。しかし、公共の場所が見つからない。個人の家では活動が限定される。協働事業をするための場所が必要である。自治会館があっても遠いと人が集まらない。基盤整備が必要である。

委員：茂原市の市民活動の認定団体は 26 ある。2 つ以上の活動を兼務している積極的な方もいる一方、知らない人も多いため、PR していくと良い。30 秒くらいの動画をとって、市役所で流すと、他の人が始めるきっかけとなると思う。

委員：茂原市では山武市と一緒に、40 歳以下の人は住みたくないと思っている。40 歳以下の人は教育に力を入れてもらいたいと思っているが、それ以外の年代は関心がない。

人口減少の中で生き残るためには、教育に力を入れないといれない。協働について調べたところ、企業城下町である茂原では、地元企業を巻き込んでアフタースクール、母親学級、子どもの見守りや子育てサロンをするとよいのでは。

茂原市の人口は、ピーク時から6.5%減っている。ここ20年間では20%減っている。2人に1人は年金生活である。山武市はもっと人口が減っている。地区に丸投げされてもできず、誰が役員をするかでもめており、人口減少の一番の問題である。行政は地域に任せるのではなく、別の視点でアプローチすることが必要である。やりたい人のネットワークを構築しておかないと、将来立ち行かなくなる。

委員：私はシビックテック茂原の代表をしている。団体でサロンをして、定期的に意見交換している。福祉や母親支援、スポーツ関係などの他の団体と話したら、まちをよくしたいという前向きな人が多かった。

自治会ではやらされている状況がある。役員の担い手がない。イベントを行うには女性の力が必要だが、60歳以上の人为主体となることが多い。自治会館や自治会のあり方を変えないといけない。若い人達が入りたいと思える環境を作る必要がある。教育の場となる拠点として、子どもたちが行きやすい学校や自治会館を魅力的にして、若い人が集まりたいようにする。地域の生活の拠点として、みんなが行きたくなるように変える自治会革命が必要である。

委員：市民ができることについては、市民アンケートにヒントが含まれている。美化運動、お互いの助け合い、地域のコミュニケーション、災害が起こった時の対応などについて、地域との関わりをもっていたいという気持ちが結果に表れている。アンケートを見直し、何をすべきかを考えるべきだと思う。

新治地区では自治会活動が活発で、子ども会、女性会や老人会がある。ごみゼロ運動には、子どもから高齢者までみんなが参加する。地域をキレイにするという目標に向かってみんなが一つになれるイベントである。物質的な豊かさを求める時代が終わり、心の豊かさ、人が集い価値観が生まれることを求めている。遊休農地が増え、まちの環境が悪くなっている。環境美化として草刈りの運動を行っている。農業委員会では新規就農を希望する人を支援しているが、新規就農は環境保全にもつながるため、オール茂原市として地域農業活性化のために支援できればと思う。

委員：茂原市でどのような団体が活動しているか分からないが、教育分野では障がい者児童への支援、農業分野では小学校で農業教育、国際協力分野では外国人に対する日本語教育、行政評価分野では、市民による評価などの取組みができると思う。協働の場では、若者の意見を取り組む仕組みを作ると良いと思う。

会長：協働は色々な広がりがあり、間をつなぐ役割を果たす。行政も地域も縦割りになりがちである。各団体が自己完結型で活動してきたが、それが限界を迎えている。協働により、間をつないで連携して価値づくりや課題解決をする。また、単に連携で終わるのではなく、市外の人も参加し、お金の流れも作るなど、色々な広がりを持っている。

(5) その他

事務局：来月以降、審議会は月1回の開催で、4月から6月は基本政策6分野を2分野ずつ議論する。7月にはまち・ひと・しごと総合戦略の議論、8月に答申、9月は予備、来年1月は12月のパブコメで大きな修正があった場合の会議である。第3回の審議会の会議録に修正があれば事務局まで知らせてほしい。近日中に会議録はホームページでアップする。4月以降も引き続き委員をお願いしたいが、推薦団体から交代する場合は、事務局まで知らせてほしい。

以上